

## マレーシア日本人商工会議所による マレーシア入国制限の緩和に関する要望活動について

2020 年 6 月 4 日現在  
マレーシア日本人商工会議所作成

### (1) 概 要

当所はジェトロクアラルンプールと共同で 5 月 12 日～15 日、会員企業（588 社）に対し「在マレーシア日系企業の新型コロナウイルス対策に関わる緊急アンケート」を実施したところ、マレーシアへの入国を待機している駐在員、新規赴任者、帯同家族数が、調査後判明した件数を含め、計 126 社 387 人いることが明らかとなった。

現在の在マレーシア日系企業の経営面や技術面など社業に甚大な影響を与えている事実を踏まえ、当所は在マレーシア日本国大使館やジェトロクアラルンプールと連携し、マレーシア政府等に対し「入国制限の緩和」に関する要望を継続して実施している。

MITI は、経済復興の観点から国境における往来の必要性は認識していると思われ、要望の一定の効果は出ていると考えられる。

### (2) 活動内容

#### ①マレーシア政府に対しての要望

要 望 先 経済行動評議会（EAC）、国際貿易産業省、外務省 ※手交およびメール

要 望 日 2020 年 6 月 2 日（火）

要望内容 コロナウイルス対策により弊害を受けたマレーシアのサプライチェーンや投資環境をいち早く復旧するために、特にビジネス目的の必要人員に対して、感染拡大を防ぐための最大限の措置をとりつつ、段階的に入国制限の緩和をしていただきたい。

現時点での政府の方針（6 月 2 日に行われた説明会の内容含め）

- ・ 国家安全保障会議より近く新たなガイドラインを出す。
- ・ 現在はエッセンシャル業種の駐在員（EP、PVP 所有者）を対象に緩和する方針である。
- ・ 出発地での陰性証明の取得、入国後の 14 日間の隔離は必要。
- ・ 所管省庁からのサポートレター取得後、同レターを入管局長に提出し、承認を取得するというプロセスとなる。
- ・ 国際貿易産業省より保健省、イミグレに対し、「エッセンシャル業種に関する定義を明確化する」点を要請中である。
- ・ 日本企業の待機者のレターは閣僚にも上程する。

#### ②日本商工会議所に対しての要望

要 望 先 日本商工会議所 ※電話およびメール

要 望 日 2020 年 6 月 3 日（水）

要望内容 ビジネスを目的とした相互の往来の緩和について、日本政府など関係機関に対し、是非とも積極的な働きかけをしていただきたい。

回答内容 早急に経済省の貿易戦略室に申し入れる。日本商工会議所から随時政府要望を行っており、日商全体の要望として政府に申し入れる。  
（日本政府に対しての働きかけとして一定の効果あり）

※本件に関する政府等への要望活動は随時更新にお知らせいたします。

以 上



参考資料

1<sup>st</sup> June 2020

YBhg Dato' Lokman Hakim Ali  
Secretary General, Ministry of International Trade and Industry

CC:  
YBhg. Prof. Tan Sri Dato' Seri Dr. Noor Azlan Ghazali  
Executive Director, Economic Action Council

Mr. Arham Abd. Rahman  
Deputy Chief Executive Officer, Malaysian Investment Development Authority (MIDA)

Thank you for your continuous support rendered to the businesses of Japanese companies in Malaysia. On behalf of JACTIM, JETRO and the Japanese companies in Malaysia, we would like to express our sincere appreciation to Malaysia government, including MITI, and the related parties for dealing with Coronavirus disease (COVID-19) and curbing the spread of the infections.

We fully agree with the government's policy, on the other hand, we would like to request the following regarding the travel restrictions, to the extent that it do not deviate from government's policy.

Currently, we have received quite a number of inquiries from Japanese companies, asking JACTIM and JETRO about the possibility of entering Malaysia, and the number of such inquiries has been increasing day by day.

From May 12th to 15th, JACTIM and JETRO has jointly conducted an "Urgent Survey regarding measures against COVID-19 for Japanese companies in Malaysia" to gather the feedback from 588 JACTIM's member companies. When asking about the number of expatriates, new expatriates and their families waiting for entry to Malaysia, the result showed that a total number of 387 people are waiting for the entry permission to Malaysia as attached.

The survey collection rate was 42%, partly because it was conducted during CMCO period, and in view of about 1,500 Japanese companies, including JACTIM member companies (588 companies), are currently operating in Malaysia, we believe that people who are waiting to



マレーシア日本人商工会議所  
The Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia

JETRO Kuala Lumpur

enter Malaysia seems to be at least 3 to 5 times as many as the result of the survey.

This travel restriction has become a major obstacle to the economic and business activities of Japanese companies in Malaysia. For example, a company where MD is unable to enter Malaysia, many important decisions have been put on hold. Another case is, company cannot proceed to accept new order of machinery and equipment because lacking of Japanese engineer. Furthermore, for companies that want to start new businesses or making new investments in Malaysia, the project has to be put on hold too due to the lack of necessary Japanese engineers and new employees.

Based on the above situation, in order to quickly restore supply chain and investment environment which was affected by the infection control measures against COVID-19, we would like to request that the travel restrictions can be released in stages, to allow necessary personnel from Japan to enter Malaysia while taking utmost measures to prevent the spread of COVID-19 infection.

Thank you very much.

Sincerely yours,

Daiji Kojima  
President  
The Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia (JACTIM)

Mai Onozawa  
Managing Director  
JETRO Kuala Lumpur

2020年6月3日

日本商工会議所  
理事・事務局長 朽原 克彦 様

マレーシア日本人商工会議所  
事務局長 田中 大輔

拝啓 時下益々ご清栄のことと存じます。  
平素より、当所諸活動に対しご理解、ご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、日本からマレーシアに進出している企業の多くにおいては、当地の活動制限令により原則全ての外国人の入国が制限される状況が続いております。

当所が把握しているだけで、当所会員企業 387 名が入国待機となっており、経営面や技術面など社業に甚大な影響を与えていることから、在マレーシア日本国大使館やジェトロクアラルンプールと連携し、マレーシア政府の国際貿易産業省やマレーシア投資開発庁に対して、別添のとおり入国制限の緩和に向けて継続した交渉活動を行っているところです。

また、日本からマレーシアへの出国においても、日本国外務省が渡航中止勧告を発出されており、日馬の往来においては大変厳しい状況が続いているため、相互の経済交流においても大きな支障が出ていることが予想されます。

現在、マレーシアにおいては、一般の新規感染は全国ではほぼ一桁台であり、大半は外国人労働者によるものであるなど、コロナウイルスの感染状況は落ち着きを見せつつあり、日本関係者からの働きかけに対し、政府として経済回復に向けて入国制限緩和の検討を開始したところでもあります。

両国の企業活動を最大限後押しするためにも、両国政府による、特にビジネスを目的とした相互往来の早急な緩和措置が重要であると考えております。

つきましては、貴殿におかれましては本事情をご勘案頂き、ビジネスを目的とした相互の往来の緩和について、日本政府など関係機関に対し、是非とも積極的な働きかけを賜りたく、何卒ご高配方につき宜しくお願い申し上げます。

敬 具

※添付資料：

マレーシア国際貿易産業省への入国制限緩和に関する要請文書(6月2日発信)

(写) マレーシア日本人商工会議所 児島会頭